

学校経営推進費 事業計画書

標記について、下記のとおり提出します。

1. 事業計画の概要

実施課程名	全日制の課程
取り組む課題	生徒の学力の充実
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の授業満足度の向上（肯定的回答率72%を80%以上にする） ・希望進路実現率の向上として難関大学入試の合格者数の増加（国公立大合格者数 平成27年度11人を3年後に30人にし、関関同立大合格者数 平成27年度127人を3年後に150人にする） ・英検（2級2人を10人に、準2級42人を100人に）と漢検（2級10人を30人に、準2級33人を100人に）合格者を増加させる。
計画名	「授業が変わる！生徒が変わる！」ICT機器活用、夢実現プロジェクト

2. 事業計画の具体的内容

学校経営計画の 中期的目標	1 教育力の向上 (1) 確かな学力の育成 (2) 授業力の向上 ア 授業充実PTを核に、本校のめざす授業像「興味関心をかきたてられる授業、わかる授業」を実践する。そのためにアクティブラーニングなど主体的、協働的な学習・指導方法を各教科で取り組む。イ ICTを活用した授業の研究を進める。特にICTを利用しやすい環境整備に力を入れる。ウ 「全員による全員の授業観察」を目標にし、パッケージ研修を継続するとともに、公開授業、授業研究を進める。		
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・校内のICT環境を整備することで本校のめざす授業像「興味・関心をかきたてられる授業」を推進する。具体的には、<u>ICT活用により、授業における知識の習得を効率化し、アクティブラーニング・協働学習の時間を充実させる。そのことで生徒の学習意欲を喚起し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の育成、学力の向上を図る。</u> ・国公立大学合格者数を11名から30名にし、関関同立大合格者数を127名から150名にする。 ・BT学習（英語と国語の朝の10分間学習）とも連動させて、漢検・英検における2級・準2級の合格者を増やす。 		
取組みの概要	導入・整備する 設備・物品	短焦点プロジェクター	
	取組内容	前年度	<p>【共有化】平成25・26・27年度にはパッケージ研修支援に取り組み、研究授業・教員相互の授業見学等を行い授業力の向上を図ってきた。</p> <p>【実践】数学科や理科等の教員はICT活用により、生徒の学力伸張を図る授業の工夫・改善に取り組むとともに、アクティブ・ラーニング・協働学習の時間を充実させた。特に、物理の「力学的エネルギーの保存」の項目で実験を行い、アクティブ・ラーニング・協働学習として、班で協議し、課題を見つけ、その課題を班で解決に導くという手法を使って授業を展開。この研究授業が高く評価され、大阪府教育センターの研究フォーラムで発表した。</p> <p>○3年生の「英語語法研究」の授業や「国語表現」等でもICTによる授業展開を実施し、学力向上を図っている。</p> <p>【受験】BT学習（ベシック・タイム：英語と国語の朝の10分間学習）を導入し、英検は年間3回延べ154名が受験。2級合格者は2名。準2級合格者は42名。漢検は年間2回延べ153名が受験。2級合格者は10名。準2級合格者は33名。他に数学検定等も実施している。</p>
		初年度	<p>【共有化】他校の先進事例の見学に赴き、事例研究を行うとともに、すでにICTを活用した授業実践に取り組んでいる数学科・英語科・理科等の教員を中心にICTの効果的な活用法を研究し工夫改善する。（～11月）校内活用報告会を実施し、作成した教材の共有化を図る。（12月）</p> <p>【実践】ICT機器使用に向けた教員研修（7月）を行い、アクティブラーニング・協働学習による授業実践スタート（9月）教員相互の授業見学及び研究授業・研究協議の実施（11月）授業アンケートにより分析（1月）教科別活用状況評価および次年度に向けた活用方法（家庭科のプレゼンテーション、国語表現のディベートやプレゼンテーション、英会話のプレゼンテーションなど）の決定。（2月）</p> <p>【受験】ICT機器等を活用した英検・漢検の受験指導。大学入試に向けた受験指導（講習）での活用を実施。（4月～）</p>
		2年目	<p>【共有化】ICTを活用した授業の実践マニュアル作成（5月）校内全体研修実施（7月）全教科へ普及させ活用する。活用度調査（2月）</p> <p>【実践】各教科によるICT機器を効果的に活用した研究授業のさらなる推進（～10月）授業アンケート分析（12月）活用状況調査（2月）</p> <p>【受験】ICT機器等を活用した英検・漢検の受験指導。大学入試に向けた受験指導（講習）での活用をさらに充実発展させる。入試問題演習に加え、AO入試や小論文入試への対策講座にも活用。（4月～）</p> <p>○効果検証（2月）</p>
		3年目	<p>【共有化】ICTの校内活用の定着をめざし、効果的活用研修の実施（11月）、活用度調査（2月）</p> <p>【実践】各教科によるICT機器を効果的に活用した研究授業（全府立学校対象）の実施（～11月）、授業アンケート分析（1月）、活用状況調査（2月）</p> <p>【受験】ICT機器等を活用した英検・漢検の受験指導。大学入試に向けた受験指導（講習）での活用（4月～）</p> <p>○効果検証し、府にその結果を報告。広く府全体に対して成果・事例発表会を行う。（3月）</p>
取組みの 主担・実施者	取組みの主担：「授業充実プロジェクトチーム」（教頭・首席・指導教諭・各教科有志） 取組みの実施者：全教員		
成果と 評価 指証 方法	初年度	<p>①国公立大学合格者数を11名（平成27年度実績、以下同様）から17名にし、関関同立大合格者数127人を135人以上とする。</p> <p>②BT学習（英語と国語の朝の10分間学習）とも連動させて、英検検定2級の合格者数を2名から5名に、準2級の合格者を42名から60名にする。</p> <p>③BT学習とも連動させて、漢字検定2級の合格者数を10名から17名に、準2級の合格者を33名から50名にする。</p> <p>④学校教育自己診断結果の「授業満足度」72%を76%とする。</p>	
	2年目	<p>①国公立大学合格者数を17名から24名にし、関関同立大合格者数135人を142人以上とする。</p> <p>②BT学習（英語と国語の朝の10分間学習）とも連動させて、英検検定2級の合格者数を8名から10名にする。準2級の合格者を60名から80名にする。</p> <p>③BT学習とも連動させて、漢字検定2級の合格者数を17名から24名にし、準2級の合格者を50名から75名にする。</p> <p>④学校教育自己診断結果の「授業満足度」76%を80%とする。</p>	
	3年目	<p>①国公立大学合格者数を24名から30名にし、関関同立大合格者数142人を150人以上とする。</p> <p>②BT学習（英語と国語の朝の10分間学習）とも連動させて、英検検定2級の合格者数を8名から10名にし、準2級の合格者を80名から100名にする。</p> <p>③BT学習とも連動させて、漢字検定2級の合格者数を24名から30名にし、準2級の合格者を75名から100名にする。</p> <p>④学校教育自己診断結果の「授業満足度」を80%以上とする。</p> <p>⑤各教科によるICT機器を効果的に活用した研究授業（全府立学校対象）の実施。広く府全体に対して成果・事例発表会を実施する。</p>	
		学校番号	120

3. 事業費

事業費総額	5,699,224	円
-------	-----------	---

積算内訳

科目(節)	番号	内訳	1年目	2年目	3年目	単価	数量	金額
1 報償費	1							
	2							
	3							
								小計
2 旅費	1							
	2							
	3							
								小計
3 消耗需用費	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
								小計
4 維持需用費	1							
	2							
	3							
								小計
5 委託料	1							
	2							
	3							
								小計
6 使用料 及び賃借料	1							
	2							
	3							
								小計
7 備品購入費	1	超短焦点プロジェクター一式(諸経費を含む)					21	¥5,277,060
	2	消費税						¥422,164
	3							
								小計
8 工事請負費	1							
	2							
	3							
								小計
9 負担金・補助 及び交付金	1							
	2							
	3							
								小計
							合計	¥5,699,224

積算内訳